令和2年度　第1回　堺市スポーツ推進審議会　会議録

1．日時　　　令和2年10月12日（金）午前9時30分から

2．場所　　　堺市役所　本館3階　堺区役所会議室

3．出席委員　　　上野充司委員、西川良平委員、広田新一委員、

卜部啓一委員、島木伸也委員、田中義昭委員、

上野十次郎委員、清川健一委員、野田善生委員、

山田勝彦委員、中西一郎委員、平野祐子委員、

坪内伸司委員、西山哲郎委員、藤本淳也委員

4．欠席委員　　　中敬三委員、田中ひかる委員

5．行政側出席者　　　文化観光局長、スポーツ部長、スポーツ推進課長、

スポーツ施設課長、スポーツ推進課参事、

スポーツ推進課企画係長、スポーツ推進課推進係長、

スポーツ施設課管理係長、スポーツ施設課施設係長

（公財）教育スポーツ振興事業団

スポーツ振興担当課長、スポーツ振興係長

6．傍聴者　　　なし

7．案件

　（1）次期堺市スポーツ推進計画の策定について

（2）今後のスポーツ推進の重点取組について

8．会議内容

（1）次期堺市スポーツ推進計画の策定について

事務局より堺市スポーツ推進計画の改定に向けた堺市民のスポーツと健康に関する市民意識調査について説明を実施。

【藤本会長】

運動習慣者の割合が2017年の値と比べてかなり高い目標の設定であると思われるが運動の習慣性が上がる具体的な施策は何か。

【事務局】

運動の習慣性の割合向上のため、市民に習慣的に運動してもらう必要がある。そのためには、運動の大切さを理解してもらう必要がある。

また、リーフレットの配布等を行っているが、引き続き一層の情報発信に努めていく。実施機会の提供も併せて必要と考えており、市民団体と連携したスポーツ教室の紹介等もスポーツ情報サイトを利用して行っていく。

【山田委員】

学校開放等、それらは一部の偏った人の利用となっている現状がある。

また、目標値約50%（男性：47.5%女性：45%）を達成するために具体的に施策を検討していく必要があり、各種スポーツ団体にもきっちりと下ろしていかないとスポーツ推進は進まない。

【事務局】

スポーツ関心層が各スポーツ施設や校庭開放を利用している傾向が顕著であり、一般の方にスポーツ推進の活動が見えづらい状況であった。

今回スポーツに馴染みのなかった一般の人でもスポーツに関する情報を取得できるようにスポーツ情報集約サイト「スポーツタウン堺」を開設した。サイトでは地域の各スポーツ団体や民間スポーツ施設の取組を紹介でき、団体の活動を広く知ってもらい、興味を持ってもらえるようにしていきたい。

【中西委員】

今までは、現状の数値報告を基にして計画を作ってきたが、今回はその基礎数値となるようなものはあるのか。

また、前計画の結果を受けて次期計画の方策を検討する、といったように具体的に示す方が市民にもわかりやすい。具体的なことを示さなければ市民にこの計画が落ちていかない。もっとわかりやすい施策を計画に組み込む必要がある。

【事務局】

4月に市民意識調査を予定していたが緊急事態宣言の発出等により調査を見送り、代替として12月に市政モニターアンケート調査を実施する。設問数は減るが、主要な設問については問う予定としている。

調査結果は次回の審議会にてお示しして、現行計画の総括を行い、今後の施策に反映していく。

【上野副会長】

スポーツ施設活用によるイベントや大会実施も重要であるが、総合型地域スポーツクラブの推進も重要である。総合型地域スポーツクラブは「誰でも」「いつでも」「いつまでも」スポーツを楽しめるシステムであるが、なかなか前に進んでいない現状である。推進においては組織がしっかりしていなければならないと思うが原因は何であると分析しているか。

【事務局】

現在、市内３か所（クラブ登美丘南、桃教スポーツアカデミー、錦綾健康づくりクラブ）で総合型地域スポーツクラブが活動している。現計画では5つの設置を目標としていたが、結果的に目標に達していない。クラブを運営していくためには、「人材」、「活動場所」、「自立財政」が求められる。そのような資源を持っている団体でなければ設立・活動が難しい。市としてもそれらが整備されるように支援していきたい。

学校との連携もキーとなってくる。教育委員会とも連携し、引き続き総合型地域スポーツクラブの設立に取り組んでいく。

【坪内委員】

目標値について、全体的な数値で示されているが、高齢者やビジネスパーソンなどといった年齢層でターゲットを絞って、具体的な方策を検討していく必要がある。

【事務局】

ビジネスパーソンのスポーツ実施率が上がっていない実態がある。よって、どのような形が取り組みやすいかを把握した上で、ビジネスパーソン世代へアプローチしていく。今後の調査において、年代ごとの数値も把握し、その後の施策に反映していくようにする。

【西山委員】

基本方針１の目標設定の数値について、これまでアンケートは運動やスポーツの実施が週1・2回という選択肢と、3回以上という選択肢でアンケートをとってきていた。これは全国的にもよくあるパターンである。週1・2回ということであれば、今までとどう変わってきたかがわかりやすいが、今回目標設定として週2回としたことにより、今までとの整合性が取れなくなる。

また、次期計画の目標を週2回以上とするなら、これまでの週1・2回の調査は経過を把握するために継続するのか。

【事務局】

前計画までは週1回以上で設定していたが、次期計画ではスポーツ・運動による健康増進を大きな目的とするため、堺市健康福祉局作成の「健康堺21」計画の数値に合わせることとし、週2回以上で設定する。調査については、今までの経過も追っていくため、週1回と週2回運動される方の選択肢を分けて設ける予定である。今までの結果からどうなったかを追っていくことができ、それらの傾向に合った対策が取れるものと考える。

【上野充司委員】

基本方針1の施策に障害者スポーツが書かれているが、高齢者を取り出して書かれてはいない。元気な高齢者の方に市のスポーツ施設の利用を促進していくことも重要。

コロナにより、ネットを利用したスポーツ選手との交流が加速している。eスポーツは体を動かすものでないので、スポーツではないが、行政も少しは支援していくよう計画にも位置付けていく必要があるのでは。計画の中にeスポーツの記載が無いことで出遅れるのはよくない。また、大きな場所を使ってeスポーツを実施することや、プロ選手とネットで交流できる機会を提供するなど計画に位置付けているものがあってもよいのでは。アンケートでそのような数値はでないと思うが、コロナによって状況が変わった。これらの取組を入れてもいいのでは。

【事務局】

施策2では、ライフステージに応じたスポーツ教室を掲げており、これは子どもだけでなく、高齢者やビジネスパーソン等や各層に応じた人々に向けた教室を考えている。高齢者に向けて、継続してスポーツが出来る環境を引き続き提供できるようにしていく。また、平日の体育館でより多くの高齢者がスポーツをやってみたいと思えるようにＰＲを行っていく。

eスポーツについて、現在は仮想画面を見て体を動かして取り組める、ランニング、ウォーキング、サイクリングといったバーチャルスポーツの実施を検討中。これらはただ単に指先を動かすだけのものではなく、実際に身体を動かすものであり、結果として健康増進に寄与するものととらえ、またスポーツを実施する入り口となるようにしていければと考えている。

施策２ではライフステージに応じたスポーツ教室をあげているが、これは子どもだけでなく、高齢者やビジネスパーソン等や各層に応じた人々に向けた教室を考えている。

【野田委員】

スポーツをするための相談はどこに行けばいいのかと声があった。そのような意欲のある方の相談窓口があれば良いのではないか。また、スポーツをするための用具がいつも手元にあれば、興味のある方が実施しやすい。

場所についても体育館以外にも公園等の活用もどの辺までできるかを計画にも記載してほしい。2017年に都市公園法が改正され、活用することが可能となった。廃校となった学校を活用できるのではないか。

コロナで活動が出来なかった人が多かったので、個々に気楽にできるスポーツが重要であると感じた。

【事務局】

相談窓口について、まず第1歩目の取組として、情報集約サイトを立ち上げた。窓口の設置については今後検討する。

体育館以外の身近な環境も活かして、気軽なスポーツをできる環境を増やすよう検討する。

（2）今後のスポーツ推進の重点取組について

事務局より堺市スポーツ推進計画の改定に向けた堺市民のスポーツと健康に関する市民意識調査について説明を実施。

【平野委員】

日本スポーツ協会が今年3月に「体育・スポーツにおける多様な性のありかたガイドライン」を作成した。男性、女性に特化した考えでなく、LGBTの方にもスポーツに関わっていただける環境づくりや取組、そういった方がスポーツをする際に課題や困難なこと、性をめぐる競技への参加資格などが紹介されている。堺市としてハードな部分だけでなく、多様な人がスポーツに参加できるような取り組みを行ってほしい。

【事務局】

LGBTへ対応したスポーツの取組の一つとして、ワールドマスターズゲームズ2021関西はインクルーシブな大会として、極力性別に区別することなく参加していただけるように配慮している。その他一般大会についても、今後競技団体と協議をしながら、多様な性を受け入れる競技大会の運営を検討していく。

【中西委員】

少年団の指導者が必要となっている。技術だけでなく人間力を培う指導者を養成する制度を作ってもらえたらと思う。

【事務局】

地域の指導者がどのような姿勢で指導に向き合えばよいのかを習得できる研修会等を行うことを検討する。

【藤本会長】

指導者養成については日本スポーツ振興センター（JSC）がプログラムを作っているが、自治体が行っている人材育成に紐づかないところがあるので自治体で取り組むことは良い視点であると思う。

【西川委員】

中学校において顧問不在の状態がよくある。他市では複数の学校が合同でクラブ活動を行っているケースもある。堺市も各大学と連携してスポーツ指導者に来てもらうことを積極的にしてみてはいかがか。

パークゴルフ場が堺市にないが、当該競技は誰でもどこでもできるものであることからスポーツ人口を増やす上で追い風になるのではないか。

他自治体でも民間企業と連携してスポーツ施策を推進しているので、本市においても有識者の意見を聞きながら連携の取組を進めていけばよい。

【事務局】

外部指導者については、国の動向を注視し、堺市の資源の活用を検討していきたい。

パークゴルフについては、市民ニーズを踏まえた費用対効果などを勘案して検討していきたい。

民間連携について、今回は㈱アールビーズと連携協定を締結した。行政単独でスポーツ推進を進めるには限界があるため、ノウハウをもつ民間企業や地域・大学と積極的に連携していきたい。

【藤本会長】

スポ―ツ庁の運動部活動改革プランは、自治体と連携して大学生を部活動指導員、あるいは外部指導者ボランティアとして中学校部活動や地域に派遣する取組である。大阪体育大学においては、日本スポーツ振興センターのプログラムを持ち込んで、ニーズに応じて週1回、2回と学生を派遣する仕組みを今年度中に大阪体育大学において形にしていく。

スポーツタウン堺のサイトについて、スポーツに関する情報を「探している人」が対象であるので施設やイベントについてはよくわかる。しかし、運動習慣をつけようという高齢者はサイトを見ることが出来ない可能性が大きい。また、「スポーツをしよう」と思えるような刺激をどう与えるかが課題。スポーツをしてほしい人に届く情報の在り方、対象者毎に適した情報配信についてご議論いただきたい。

【事務局】

サイトを見てもらうためには前段階の「スポーツをしよう」と思うきっかけ作りが重要であり、注目される東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西といったイベントを活用していきたい。

また、スポーツが持つ効用・魅力を若者向けであればＳＮＳ、高齢者向けには紙媒体で周知し、刺激を与えて発信していく。

子ども向けのスポーツについては、トップアスリートとの交流事業を通して、スポーツの楽しさを発見してもらえる取組をしていきたい。

地域で身近にスポーツ活動に触れることがスポーツの契機となる。これからも地域のスポーツ推進委員との連携を活発にし、地域でのスポーツ活動にも重点をおき、本計画を進めていきたい。

【藤本会長】

「スポーツタウン堺」のサイトへはどこからアクセスできるようになっているのか。

【事務局】

現時点では市のＨＰにリンクがあるのみ。今後、広報さかいや他媒体でも気軽に見ていただけるように露出を増やしていきたい。当該サイトは各団体や民間事業者の皆様にも情報を掲載していただける仕組みとなっており、事業者の方に対して情報を掲載してもらえる働きかけをしていく。

【広田委員】

「スポーツタウン堺」の登録者数は。

くら寿司スタジアム堺の様々な行事が今回中止となったが、どの程度中止になったか。

また、次期計画の案の中で、コロナ禍における新しい生活様式の視点はあるのか。

【事務局】

堺市在住の10月現在の「スポーツタウン堺」の登録者数は15,209人である。

くら寿司スタジアム堺の中止行事の正確な数は、現時点で資料を持ち合わせていないが、4つあった全国大会中3つ中止となっており、他大会もかなりの数が中止になっている。

次期計画には、新しい生活様式に即した事業を盛り込み、積極的に実施していく。

【野田委員】

ICTを活用したウォーキングコースの設定においては、卒業記念に登下校コースをウォーキングコースにする等、自分でコースを作ることも記念となって良い。

【島木委員】

くら寿司スタジアムの料金が非常に高く、今後割引等の相談は可能なのか。

【事務局】

市内のすべてのスポーツ施設は、学生は一般料金の半額としており、少しでも利用しやすいように考えている。

スポーツ施設の運営は皆様からの利用料金と市からの負担金（税金）で指定管理者が運営をして成り立っていることをご理解いただき、現行の料金でのご利用をお願いしたい。